

2022年6月3日開催
2022年3月期 機関投資家様向け決算説明会
質疑応答サマリー

[Q1]: 2022年3月期の期初予想と実績の差異について、運送費などの販管費で想定と異なっていたものを教えてほしい。

[A1]: 期初の計画対して、販管費全体で2.5億円増加。物流費は、計画に対して4億円弱、移管補償金は3億円ほど増加した。

[Q2]: 2022年3月期の利益要因として、スポット案件の利益4億円があったということだが、具体的にどういった内容なのかと、発生した時期を知りたい。

[A2]: スポット案件の利益はデバイス事業で第4四半期に発生した。具体的な内容については、顧客情報も含まれるため回答は差し控えさせていただく。

[Q3]: 2022年3月期期末の在庫が増加していることに対し、自社でどのような評価をしているか。デバイス事業の在庫が増えていると考えているが合っているか。2023年3月期のデバイス事業を取り巻く環境をどのようにみているか。

[A3]: デバイス事業の在庫が増えている。また、この在庫の増加は売上成長に伴った在庫推移と考えている。
デバイス事業は、足元も非常に好調。先行きの不透明さは抱えながらも、自動車関連の需要は非常に高いところで推移するのではないかと見ている。

[Q4]: 2023年3月期の業績予想は、デバイス事業もソリューション事業も売上が伸びるという前提だと話があったが、デバイス事業は自動車向けの半導体などの売上好調に起因する伸びであり、ソリューション事業は説明にあった取り組み等で伸ばしていく、という認識でよいか。また、増収にも関わらず、利益が横ばいになることの理由を解説してほしい。

[A4]: 売上についてはご認識の通り。
また、利益は、物流費の高騰がさらにもう一段進むのではと見ていることと、商流移管に伴う移管補償金を2022年3月期と同程度を想定していること、それから在庫評価損を2022年3月期よりプラスで見込んでいることを織り込んでいる。
加えて、社内DX投資や、新規の顧客獲得に向けた投資などを予定している。

[Q5]:2023年3月期の増収率は18%増とのことだが、この増加は、商流移管というよりは既存のお客様向けに売上が増えるという理解でよいか。

[A5]:そういう理解でよい。

[Q6]:移管補償金について、2023年3月期は前期に対してどのくらいの増減を見込んでいるか。

[A6]:移管補償金はお客様の生産に由来する部分があり、不確定ではあるが、2023年3月期は前期と比べて同程度を想定。

[Q7]:商流移管の補償金の支払いはいつまで続くか。

[A7]:商品の移管は一気に実施しているのではなく、一定のまとまった単位で順次実施している。商品ごとに、移管がスタートした時点から一定期間の移管補償金の支払いをするという取り決めであり、商品ごとに補償金の支払いが終了するタイミングが異なる。数年前から移管を進めているが、2023年3月期に移管がスタートする商品もあり、少なくともまだ継続的に補償金が発生するものもあるし、逆に補償金が終了するものが発生してきている状況。

[Q8]:顧客のために確保した在庫が評価損になるとはどういうことか解説してほしい。

[A8]:在庫評価損は、従来から発生していたが、売上拡大に伴い在庫が増え影響額が大きくなってきた。

当社は、自動車メーカー様及び関連企業様に生産材としてデバイスを納めている。自動車の保証期間は一般的に長期間に渡るが、この保証期間対応のために、仕入先様で生産中止になった商品については一定数量を当社で在庫確保し、数年わたって供給するという形を過去から取っている。

会計処理上は、ある程度は評価損を立てなくてはならない。その金額は、2021年3月期が2.5億円、2022年3月期が4億円強発生している。評価損を計上した商品を販売した場合には、評価損の戻りが出るという形になる。

[Q9]:中期経営計画最終年度の2024年3月期目標の売上高1,700億円は、2023年3月期に前倒し達成の見込みであり、ROE8%は既に達成している。中期経営計画の数値目標の見直しの予定はどうなっているか。

[A9]:今後の事業環境などを踏まえて検討中である。不透明感はあるが、こういった形で見直すべきなのか、適切に判断しながら、変更があれば適切なタイミングで公表させていただく。

[Q10]:萩原の大手顧客が、半導体調達に関する方針を先日発表した。その方針は、半導体の調達構造の変革に取り組んでいきたいという内容ではあったと理解しているが、商社の役割の変化など、本件をどのように受け止めているか聞きたい。

[A10]:当社の重要顧客の調達方針には、しっかりと貢献、協力することが重要と考えている。当社としてはグローバルでの在庫の可視化にご協力させていただくことで、安定供給の機会につながると考えており、積極的な協力と支援をさせていただく考えである。

以上